



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 花月園観光株式会社
 コード番号 9674 URL <http://www.kagetsuenkanko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 嘉之輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 堤 道雄
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-228-8860

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----|------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 629 | 62.1 | 55 | △41.4 | 41 | △55.8 | △44 | — |
| 27年3月期 | 387 | 5.9 | 93 | 70.1 | 92 | 67.2 | 91 | 66.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | △2.56 | — | △4.8 | 2.4 | 8.8 |
| 27年3月期 | 5.18 | — | 10.0 | 5.6 | 24.2 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △2百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 1,617 | 911 | 56.3 | 51.83 |
| 27年3月期 | 1,835 | 960 | 52.3 | 54.65 |

(参考) 自己資本 28年3月期 911百万円 27年3月期 960百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 32 | 12 | △122 | 126 |
| 27年3月期 | — | — | — | — |

(注)平成27年3月期については、連結決算を行っていたため、持分法投資損益及びキャッシュ・フローの状況の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 28年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-----|-------|------|------|------|------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 466 | 169.4 | 34 | 22.8 | 28 | 28.6 | 21 | 9.4 | 1.25 |
| 通期 | 927 | 47.4 | 68 | 24.3 | 56 | 37.4 | 42 | — | 2.45 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 28年3月期 | 17,666,000 株 | 27年3月期 | 17,666,000 株 |
| 28年3月期 | 89,655 株 | 27年3月期 | 88,235 株 |
| 28年3月期 | 17,576,828 株 | 27年3月期 | 17,579,189 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 5. 財務諸表 | 7 |
| (1) 貸借対照表 | 7 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (持分法損益等) | 14 |
| (企業結合等関係) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| 6. その他 | 15 |
| (1) 役員の異動 | 15 |
| (2) 開示の省略 | 15 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策を背景に、企業業績や雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速懸念や株価・為替相場の変動等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が事業の主体をおく競輪業界におきましては、昨年に引き続き車券総売上高が前年を上回ったものの、購買単価の減少傾向や発売チャンネルの多様化などから、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社においては、平成27年7月31日をもって、サテライト水戸の運営受託業務が契約期間満了により終了となり、また、平成27年10月1日付をもって、間接業務を集約し、経営の効率化と採算性の向上を図ることを目的として、連結子会社である株式会社サテライト横浜を吸収合併いたしました。

このような状況のもと、当社はナイター発売日数の増加や、複合型場外であるサテライト横浜及びオートレース横浜の各フロアにおいて、車券の相互発売を開始するなど、顧客サービスの向上に努め増収を図るとともに、一方では、各サテライトの更なる効率的な管理・運営に努め、また、役員報酬カットの継続や退職者不補充による人件費の削減等を行い、利益増加に努めました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、株式会社サテライト横浜の吸収合併により6億2千9百万円（前期比62.1%増）、営業利益はのれん償却費の計上等により5千5百万円（前期比41.4%減）、経常利益4千1百万円（前期比55.8%減）、当期純損失は、減損損失の計上等により4千4百万円（前期は当期純利益9千1百万円）となりました。

事業の概況は次のとおりであります。

各サテライトにおきましては、ナイター発売日数を増加させ増収に努めたものの、購買単価の減少により苦戦し、サテライト石鳥谷の売上高は5千万円（前期比5.2%減）、サテライトかしまの売上高は8千6百万円（前期比3.7%減）、サテライト水戸の運営業務受託収入等は、契約期間満了に伴う業務終了により1千5百万円（前期比66.9%減）、オートレース横浜分を含めたサテライト横浜の売上高は、平成27年10月1日付の合併により4億7千6百万円（前期比155.1%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、ファンの高齢化や発売チャンネル多様化の影響からも、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社は既存の各施設の複合型場外化を推し進め、会員制場外における会員数の増加と更なる運営の効率化に取り組むとともに、競輪事業で培ったノウハウを活かし、他公営競技を含む本場及び場外発売施設の運営受託・コンサルタント業務の獲得に努め、増収を図ってまいります。

既に当社は、サテライト水戸に代わる業務受託先として、平成28年4月からサテライト大和の業務受託を開始し、今後とも受託先の増加に努めることにより、目標とする経営指標でもある利益率の向上に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高9億2千7百万円、営業利益は、のれん償却費3千1百万円の計上により6千8百万円、経常利益5千6百万円、当期純利益4千2百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、株式会社サテライト横浜の吸収合併による7千4百万円の増加がありましたが、減価償却費5千7百万円、減損損失8千5百万円、のれん償却費1千6百万円を計上、サテライト横浜分を除く現金及び預金が7千7百万円、売掛金3千万円、立替金1千1百万円が減少したこと等により前事業年度末より2億1千8百万円減少し、16億1千7百万円となりました。

負債につきましては、株式会社サテライト横浜の合併による6千5百万円の増加がありましたが、長期借入金7千7百万円、リース債務4千3百万円、預り金7千2百万円、未払消費税等1千8百万円、未払金1千4百万円が減少したこと等により前事業年度末より1億6千8百万円減少し、7億6百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失4千4百万円の計上等により、9億1千1百万円となり、自己資本比率は56.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純損失3千7百万円を計上、資金支出を伴わない減価償却費5千7百万円、減損損失8千5百万円、のれん償却額1千6百万円を計上し、売上債権の減少3千万円、株式会社サテライト横浜の吸収合併による現金及び預金の増加1千8百万円等がありましたが、未払消費税等の増加1千8百万円、預り金の減少7千2百万円、法人税等の支払額1千8百万円、借入金・リース債務の返済1億2千1百万円があったことにより、1億2千6百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は3千2百万円となりました。当事業年度は、税引前当期純損失3千7百万円を計上、資金支出を伴わない減価償却費5千7百万円、減損損失8千5百万円、のれん償却額1千6百万円を計上し、売上債権の減少3千万円がありましたが、投資有価証券売却益1千万円を計上、未払消費税等1千8百万円、預り金7千2百万円、法人税等の支払額1千8百万円の増加があったことが主な要因です。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果得られた資金は1千2百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1千5百万円があったことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は1億2千2百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7千7百万円、リース債務の返済による支出4千3百万円があったことによるものです。

＜参考＞

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成25年 3月 期(単体) | 平成26年 3月 期(単体) | 平成27年 3月 期(連結) | 平成28年 3月 期(単体) |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 自己資本比率 (%) | 59.2 | 58.9 | 49.9 | 56.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 118.4 | 100.7 | 95.1 | 84.8 |
| 債務償還年数 (年) | 2.9 | 4.6 | 2.7 | 2.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 8.5 | 7.3 | 18.5 | 18.5 |

(注) 1. 計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 指標のうち、平成25年3月期、平成26年3月期及び平成28年3月期は単体ベースの財務数値により算出し、平成27年3月期は株式会社サテライト横浜を連結しておりましたので連結ベースで算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への業績に対応した利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営成績及び今後の見通しや、長期事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、安定配当を継続することを基本方針としてまいりましたが、旧花月園競輪場車券売上高の減少に伴い、平成14年3月期より配当を見送らざるを得ない状況となりました。

当期の配当金につきましては、財務状況等を勘案し、無配とさせていただく予定であり、また、次期の配当につきましても、当社が事業の主体をおく競輪業界においては引き続き厳しい状況が続くものと思われ、無配とさせていただく予定であります。

今後とも当社は一日も早い復配に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①資金の調達に関するリスク

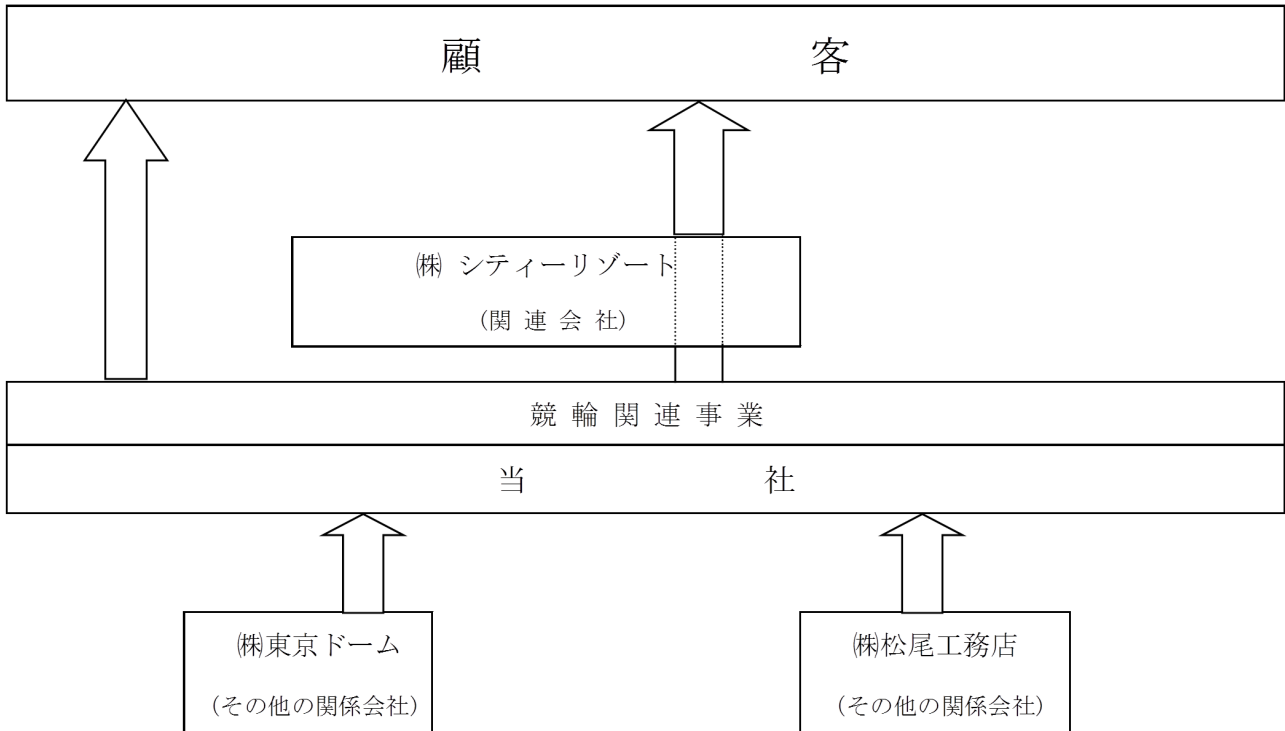
資金調達については、金融機関からの借入金により必要資金は調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

②減損会計に関するリスク

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図



株式会社シティーリゾート（資本金10百万円）は当社が25%出資し、地方競馬場外馬券発売所を運営しております。

株式会社松尾工務店は当社施設の建築工事等を行っております。株式会社東京ドームとの間には継続的な事業上の取引関係はありません。

なお、平成27年10月1日付をもって、連結子会社である株式会社サテライト横浜を吸収合併いたしました。詳細は5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係) をご覧ください。

事業内容

| 主な事業の内容 | 会社名 |
|---|-------------------------------|
| サテライト（競輪専用場外車券売場）の賃貸及び各種公営競技投票券発売所の運営受託 | 花月園観光株式会社（当社） 株式会社シティーリゾート |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「夢のある環境と心のこもったサービスを提供し社会に喜びを広げていく」という事業活動の基本理念に則り、社会の人々に豊かでゆとりのあるレジャー施設を提供するために経営活動を続けてまいりました。

この基本理念のもと、当社は今後ともサービスの向上に努め、経営環境の変化に的確に対応するとともに、社内構造改革を強力に推進し、株主・お客様・取引先・従業員・地域社会など全てのステークホルダーに信頼され続けるために、今後とも一層の努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、今後の経営環境の変化を踏まえながらより収益性の高い企業を目指し、営業利益率及び経常利益率の維持・向上を目標として、成長し続けてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、次の経営戦略と課題に取り組んでまいります。

①新規運営受託・コンサルタント業務の獲得

花月園競輪事業並びにサテライト事業で培ったノウハウを活かし、他公営競技を含む本場及び場外発売施設の運営受託・コンサルタント業務の獲得に努めてまいります。

②既存の各施設の複合型場外化

当社は既に、横浜市に開設する競輪専用場外車券売場「サテライト横浜」内にオートレース場外車券売場「オートレース横浜」をオープンさせ、複合型場外化を果たしましたが、今後は残る各施設の複合型場外化を積極的に推進してまいります。

③サテライトかしま自社遊休地の有効活用

福島県南相馬市所在の「サテライトかしま」については、駐車場等として使用していた未使用部分自社地の賃貸等による有効活用につき、引き続き検討してまいります。

④既存の各施設運営の効率化

当社は既に、岩手県に開設する「サテライト石鳥谷」において、安定した賃貸料収入確保を目的として車券発売業務等の外部委託を実施し、また、「サテライトかしま」においても、キャッシュアウト削減を目的とし、投票機器等業者持込みにての外部委託を実施しております。当社グループは、今後とも既存の各施設における運営の効率化に取り組むとともに、各施設の管理施行者等とも協議し共通の諸問題に対処してまいります。

⑤新規サテライト等の開設

当社は既に、競輪専用場外車券売場「サテライト石鳥谷」及び「サテライトかしま」並びに「サテライト横浜」(オートレース横浜を併設)を、また、関連会社の株式会社シティーリゾートが地方競馬場外発売所「ジョイホース浜松」を開設しております。当社はこれらに続く新規場外発売所開設に向け、関係各団体からの情報収集に努め、今後とも積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 185,093 | 126,215 |
| 売掛金 | 53,775 | 92,655 |
| その他 | 15,446 | 14,632 |
| 流動資産合計 | 254,315 | 233,503 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 315,789 | 376,722 |
| 構築物(純額) | 17,821 | 16,688 |
| 土地 | 443,206 | 443,206 |
| リース資産(純額) | 111,571 | 13,018 |
| その他(純額) | 8,735 | 7,806 |
| 有形固定資産合計 | 897,125 | 857,442 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 158 | 285,234 |
| その他 | 5,424 | 6,405 |
| 無形固定資産合計 | 5,583 | 291,640 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 59,753 | 47,706 |
| 関係会社株式 | 428,290 | 4,290 |
| 長期貸付金 | 170,000 | 90,000 |
| 長期未収入金 | 55,000 | - |
| 差入保証金 | 3,448 | 133,088 |
| その他 | - | 942 |
| 貸倒引当金 | △38,000 | △41,300 |
| 投資その他の資産合計 | 678,491 | 234,727 |
| 固定資産合計 | 1,581,201 | 1,383,810 |
| 資産合計 | 1,835,516 | 1,617,314 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 73,200 | 89,850 |
| リース債務 | 32,830 | 34,632 |
| 未払金 | 16,118 | 41,436 |
| 未払法人税等 | 7,232 | 6,973 |
| 未払消費税等 | 19,206 | 6,103 |
| 預り金 | 73,904 | 1,941 |
| その他 | 154 | 130 |
| 流動負債合計 | 222,647 | 181,067 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 486,950 | 392,450 |
| リース債務 | 99,469 | 75,856 |
| 繰延税金負債 | 22,333 | 19,058 |
| 退職給付引当金 | 22,558 | 22,558 |
| 負ののれん | 10,759 | 6,594 |
| その他 | 10,142 | 8,669 |
| 固定負債合計 | 652,214 | 525,187 |
| 負債合計 | 874,862 | 706,254 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 883,300 | 883,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 399,649 | 399,649 |
| 資本剰余金合計 | 399,649 | 399,649 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 220,825 | 220,825 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △550,533 | △595,493 |
| 利益剰余金合計 | △329,708 | △374,668 |
| 自己株式 | △10,659 | △10,816 |
| 株主資本合計 | 942,581 | 897,465 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,072 | 13,594 |
| 評価・換算差額等合計 | 18,072 | 13,594 |
| 純資産合計 | 960,654 | 911,059 |
| 負債純資産合計 | 1,835,516 | 1,617,314 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | 387,994 | 629,091 |
| 売上原価 | 63,893 | 290,949 |
| 売上総利益 | 324,101 | 338,142 |
| 販売費及び一般管理費 | 230,148 | 283,053 |
| 営業利益 | 93,953 | 55,088 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 6,556 | 4,670 |
| 負ののれん償却額 | 4,165 | 4,165 |
| 保険解約返戻金 | 4,493 | - |
| その他 | 222 | 361 |
| 営業外収益合計 | 15,438 | 9,197 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,648 | 23,261 |
| その他 | 2,025 | - |
| 営業外費用合計 | 16,674 | 23,261 |
| 経常利益 | 92,717 | 41,024 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9,348 | - |
| 受取設備負担金 | 5,131 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 10,000 |
| 抱合せ株式消滅差益 | - | 173 |
| 特別利益合計 | 14,479 | 10,173 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 85,208 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8,000 | 3,300 |
| 関係会社清算損 | 1,393 | - |
| 特別損失合計 | 9,393 | 88,508 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 97,803 | △37,310 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,145 | 8,356 |
| 法人税等調整額 | △1,461 | △706 |
| 法人税等合計 | 6,683 | 7,649 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 91,119 | △44,959 |

【売上原価明細書】

| | | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|-----------|----------|--|--------|--|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| 売上原価 | | | | | |
| 1. 売店材料費 | | — | | 8,442 | |
| 2. 消耗品費 | | 721 | | 1,382 | |
| 3. 通信費 | | 904 | | 1,338 | |
| 4. 保険料 | | 1,012 | | 1,022 | |
| 5. 補修費 | | 7,349 | | 13,230 | |
| 6. 水道光熱費 | | 240 | | 8,778 | |
| 7. 車両維持費 | | 280 | | 257 | |
| 8. 開催費 | | 1,708 | | — | |
| 9. 業務委託費 | | 8,129 | | 132,073 | |
| 10. 賃借料 | | 643 | | 67,496 | |
| 11. 減価償却費 | | 41,752 | | 55,527 | |
| 12. 雑費 | | 1,149 | 63,893 | 1,400 | |
| 売上原価合計 | | | 63,893 | | 290,949 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|---------|---------|-------------|---------|-----------------------------|----------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | | 利益剰余 金合計 | |
| 当期首残高 | 883,300 | 399,649 | 399,649 | 220,825 | △641,653 | △420,828 | △10,378 | 851,743 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | | | | | 91,119 | 91,119 | | 91,119 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △281 | △281 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | 91,119 | 91,119 | △281 | 90,838 |
| 当期末残高 | 883,300 | 399,649 | 399,649 | 220,825 | △550,533 | △329,708 | △10,659 | 942,581 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証券評価 差額金 | 評価・換算差額等合 計 | |
| 当期首残高 | 11,388 | 11,388 | 863,131 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | | | 91,119 |
| 自己株式の取得 | | | △281 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額(純額) | 6,684 | 6,684 | 6,684 |
| 当期変動額合計 | 6,684 | 6,684 | 97,522 |
| 当期末残高 | 18,072 | 18,072 | 960,654 |

当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|--------------------------|---------|---------|-------------|---------|-----------------------------|-------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余 金合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余 金合計 | | |
| 当期首残高 | 883,300 | 399,649 | 399,649 | 220,825 | △550,533 | △329,708 | △10,659 | 942,581 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | | | | | △44,959 | △44,959 | | △44,959 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △156 | △156 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | △44,959 | △44,959 | △156 | △45,116 |
| 当期末残高 | 883,300 | 399,649 | 399,649 | 220,825 | △595,493 | △374,668 | △10,816 | 897,465 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証券評価 差額金 | 評価・換算差額等合 計 | |
| 当期首残高 | 18,072 | 18,072 | 960,654 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | | | △44,959 |
| 自己株式の取得 | | | △156 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額) | △4,478 | △4,478 | △4,478 |
| 当期変動額合計 | △4,478 | △4,478 | △49,594 |
| 当期末残高 | 13,594 | 13,594 | 911,059 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前当期純損失(△) | △37,310 |
| 減価償却費 | 57,571 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 3,300 |
| 減損損失 | 85,208 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △10,000 |
| 抱合せ株式消滅差損益(△は益) | △173 |
| のれん償却額 | 16,005 |
| 負ののれん償却額 | △4,165 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,670 |
| 支払利息 | 23,261 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 30,961 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △18,000 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △72,847 |
| その他 | △924 |
| 小計 | 68,214 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,670 |
| 利息の支払額 | △22,169 |
| 法人税等の支払額 | △18,215 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 32,501 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △5,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 5,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 15,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,744 |
| 差入保証金の回収による収入 | 359 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 12,614 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | △77,850 |
| リース債務の返済による支出 | △43,329 |
| 割賦債務の返済による支出 | △1,430 |
| 自己株式の取得による支出 | △156 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △122,765 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △77,650 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 185,093 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 18,772 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 126,215 |

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

| | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------------|--|
| 関連会社に対する投資の金額 | — |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | — |
| 持分法を適用した場合の投資損失の金額(△) | △2,464千円 |

(注) 関連会社の長期貸付金に対する貸倒引当金41,300千円を計上しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付をもって、連結子会社である株式会社サテライト横浜を吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社サテライト横浜

事業の内容 競輪及びオートレースの専用場外車券売場の施設賃貸及び運営受託

② 企業結合を行った主な理由

株式会社サテライト横浜を吸収合併することにより、運営組織の再編を行い、経営の合理化と採算性向上を図ります。

③ 企業結合日

平成27年10月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社サテライト横浜を吸収合併消滅会社とする吸収合併

⑤ 企業結合後の名称

花月園観光株式会社

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は、競輪関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 54.65円 | 51.83円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) | 5.18円 | △2.56円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額(△)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) | | |
| 当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円) | 91,119 | △44,959 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失 (△)(千円) | 91,119 | △44,959 |
| 期中平均株式数(千株) | 17,579 | 17,576 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

確定次第別途開示をいたします。

(2) 開示の省略

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

- ・重要な会計方針
- ・貸借対照表関係
- ・損益計算書関係
- ・株主資本等変動計算書関係
- ・キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・税効果会計関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係
- ・関連当事者情報